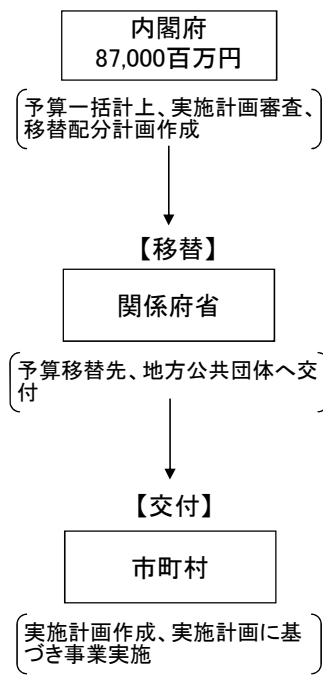


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	地域活性化・効果実感臨時交付金に必要な経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政分析担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度第1次補正予算限りの事業		<b>担当課室</b>	地域活性化推進室		小川 陵介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	-				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アベノミクスによる景気回復の効果を全国に波及させるため、財政力の弱い市町村であっても、地域活性化に向けた事業に取り組めるよう支援することを目的に創設。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	市町村が作成した実施計画に基づく事業に対し、交付限度額を上限として国が交付金を交付。市町村ごとの交付限度額は、各市町村の追加公共事業等(直轄及び補助)の地方負担額を基礎とし、当該市町村の財政力等を勘案した調整を加えて交付金予算額の範囲内で算定する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	87,000	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	87,000	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲87,000	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	87,000	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、地域における事業等を円滑に実施するために有効だったと回答した地方公共団体の割合			%	-	-	-	100
				%	-	-	-	-
				%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	予算執行率			%	-	-	-	100%
				%	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷				-	-	-	-
				/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
				平成25年度第1次補正予算限りの経費。				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本交付金は、アベノミクスによる景気回復の効果を全国に波及させるため、財政力の弱い市町村であっても、地域活性化に向けた事業に取り組めるよう支援することを目的に創設したものであり、経済対策を進める上で国が実施すべき優先度が高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本交付金を執行するに当たっては、まず、平成25年度補正予算(第1号)に計上された追加公共事業等の地方負担額全てを把握する必要があるが、各府省で補助金等の内示時期等が異なり、平成26年度においても作業を継続中である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本交付金を執行するに当たっては、まず、平成25年度補正予算(第1号)に計上された追加公共事業等の地方負担額全てを把握する必要があるが、各府省で補助金等の内示時期等が異なり、平成26年度においても作業を継続中である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	引き続き財政力の弱い市町村であっても、地域活性化に向けた事業に取り組めるよう、地方公共団体及び関係各省との情報共有に努める。				
	改善の 方向性	特になし。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成26年度に予算を繰り越しているため、以下は平成26年度における資金の流れのイメージ



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)